

# 特記仕様書

(総則)

- 第1条 この特記仕様書は、7単独第36-104号北部幹線管路更生工事 に適用する。  
なお、本仕様書に記載のない事項については、茨城県土木工事共通仕様書・(公)日本下水道協会下水道土木工事必携を適用する。  
設計変更等については、契約書第18条から第24条及び土木工事共通仕様書共通編1-1-1-13から1-1-1-15に記載しているところであるが、その具体的な考え方や手続については、工事請負契約における設計変更ガイドライン(総合版)平成27年6月(国土交通省関東地方整備局)による。

(工期)

- 第2条 本工事の工期は、雨天・休日等を見込み140日間とする。
- なお、休日等には、日曜日、祝日、年末年始休暇及び夏期休暇の他、作業期間中の全土曜日を含んでいる。

(工事数量)

- 第3条 当該工事における工事数量は、別紙「工事数量総括(内訳)表」のとおりとする。

(工程関係)

- 第4条 本工事の作業時間帯は、下記に示すとおりとする。なお、関係機関との調整の結果、作業時間帯に変更が生じた場合は、速やかに監督員と協議するものとする。

(1)作業時間帯

工種	作業時間帯	期 間
管路施設工事	作業開始 9 時 0 分	契 約 書 に 定 め の あ る 工 期
	作業終了 17 時 0 分	

(県産材の優先使用)

- 第5条 本工事に使用する材料について、「茨城県土木部・企業局土木工事共通仕様書」に定める条件を満たすものが、県産材で確保できる場合は、その優先使用に努めるものとする。  
なお、県産材とは、「茨城県内で生産されたもの、又は加工し製品化されたもの」とする。

(リサイクル建設資材の率先利用)

- 第6条 使用する資材は、リサイクル建設資材の率先利用を図るため「茨城県リサイクル建設資材率先利用指針」を遵守し、認定資材の利用に努める。
- 請負者は、設計で新材が指定されている場合においても、Aグループに区分された認定資材に代替える場合は、積極的に努め、代替える旨について、施工計画書提出時に文書で提出し監督員の承諾を得なければならない。また、請負者は、設計で認定資材が指定されている場合で、その調達が困難な場合は、他の認定資材または新材に変更するものとし、その旨を文章で監督員に提出し承諾を得なければならない。

(1)認定資材使用一覧

工 種	品 目	規 格	再生原料等の指定

(公害対策)

- 第7条 この工事の工事区間は公害防止条例(騒音・振動)規制区域内となっているので、関係機関と十分打ち合わせのうえ施工を行うこと。なお、施工にあたり特別な施設および時間等に制約を受けた場合は、監督員と別途協議すること。

(排出ガス対策型建設機械の使用)

- 第8条 本工事の使用機械は、排出ガス対策型とすること。また、現場代理人は、排出ガス対策型機械を使用する場合、使用する建設機械の写真撮影を行い、監督員に提出するものとする。
- なお、調達が困難な場合は、その旨の理由書を監督員に提出し承認を受けること。その場合、機種によっては契約変更の対象とする。

(安全管理)

- 第9条 (1) 受注者は、労働災害、物件損害等の未然防止に努め、「労働安全衛生法」等の定めるところに従い、その防止に必要な措置を講じること。
- (2) 供用中の下水道施設内での工事であるため、以下の項目を特に重点的に管理すること。
- ①酸素欠乏症・硫化水素中毒防止  
酸素欠乏症・硫化水素中毒の未然防止のため、以下の措置を講じること
    - ・第2種酸素欠乏危険作業主任者の配置
    - ・酸素濃度18%以上、硫化水素10ppm以下の施工環境保持のための換気設備(送風機等)の適切な配置
  - ②火災・爆発に対する安全対策  
有機溶剤およびこれを含む材料、危険物に該当する材料を使用する場合は、有機溶剤予防規則に基づく中毒症の防止措置としての換気対策や消防法等に基づく火災・爆発に対する適切な安全対策
- (3) 受注者は、「下水道管きょ内作業の安全管理に関する中間報告書(平成14年4月)」、「局地的な大雨に対する下水道管渠内工事等安全対策の手引き(案)(平成20年10月)」の内容を理解したうえで、工事等における安全対策について万全を期すこと。

(交通誘導員の配置等)

- 第10条 工事の施工にあたっては、交通誘導員 を適切に配置し、一般交通等に支障を及ぼさないよう十分注意して施工するものとする。また、作業中断中でも片側交互通行等、交通規制が必要となる路線については、交替要員含みで配置するものとする。なお、現場状況に応じ、上記により難しい場合は監督員と別途協議すること。

(過積載の防止)

- 第11条 本工事の施工にあたっては、次の事項を遵守するものとする。
- (1) 積載重量制限を超過して工事用資材等を積み込まず、また積み込ませないこと。
  - (2) 過積載を行っている資材納入業者から、資材を購入しないこと。
  - (3) 資材等の過積載を防止するため、建設発生土の処理及び骨材の購入等にあたっては、下請事業者及び骨材等納入業者の利益を不当に害することのないようにすること。
  - (4) さし柢装着車、物品積載装置の不正改造をしたダンプカー及び不正表示車等に土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと、並びに工事現場に出入りすることのないようにすること。
  - (5) 過積載車両、さし柢装着車、不表示車等から土砂等の引き渡しを受ける等、過積載を助長することのないようにすること。
  - (6) 取引関係のあるダンプカー事業者が過積載を行い、又はさし柢装着車、又は不表示車等を土砂運搬に使用している場合は、早急に不正状態を解消する措置を講ずること。
  - (7) 「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」(以下「法」という。)の目的に鑑み、法第12条に規定する団体等の設立状況を踏まえ、同団体等への加入者の使用を促進すること。
  - (8) 下請契約の相手方又は資材納入業者を選定するにあたっては、交通安全に関する配慮に欠ける者、又は業務に関しダンプトラック等によって悪質かつ重大な事故を発生させた者を排除すること。

(任意仮設工)

- 第12条 本工事の管布設工に関する仮設にあたっては、現地の状況を十分把握し、安全性、経済性、細部構造等については、請負者において十分検討を行い、請負者の責任において決定し施工するものとする。
- 2 上記の決定にあたっては、下記条件を遵守するものとする。なお、下記条件等に変更が生じた場合は、監督員と協議のうえ、変更するものとする。
- (1) (制約条件、留意事項、その他)
- 設計条件について
- ・ 各種計算等については、取手地方広域下水道組合監修「下水道管きょ設計指針令和2年度改訂版」に基づくこと。
- 工事に関する法令
- ・ 各種関係法令を遵守すること。

(工事支障物件等)

第13条 工事施工に際しては、既設水路及び地下埋設物等の支障物件の確認を行い、関係機関と十分打合せを行い、事故防止に努めること。移設が必要な場合は、監督員と協議すること。

(不正軽油の使用防止)

第14条 本工事の施工にあたっては、次の事項を遵守するものとする。

- (1) 現場で不正軽油を使用しないこと。
- (2) 現場で不正軽油を使用させないこと。
- (3) 不正軽油を購入しないこと。
- (4) 取引関係にある運送事業者等が不正軽油を使用している場合は、早急に不正状態を解消する措置を講じること。
- (5) 下請契約の相手方又は燃料納入業者を選定するにあたっては、不正軽油を使用する者又は不正軽油を販売する者を排除すること。
- (6) 現場で県税事務所職員が行う使用燃料の抜き取り調査に協力するとともに、調査の際は現場代理人が立ち会うこと。
- (7) 当該工事に関して、法令(地方税法等)に違反していることが判明した場合は、直ちに監督員に報告すること。

(工事カルテ登録の対象工事)

第15条 本工事は、工事カルテの登録対象工事であるので、「茨城県土木部・企業局土木工事共通仕様書 第1編第1章1-1-5工事カルテの作成、登録」に則り、工事カルテの工事实績情報サービス(CORINS)への登録及び工事カルテ受領書写しの監督員への提出等を行わなければならない。

(現場代理人の兼務)

第16条 本工事の請負者は、本工事の現場代理人が他の一つの建設工事等の現場代理人を兼務する時は、あらかじめ書面(様式1)により届け出なければならない。この場合において、請負者は、連絡員を指名のうえ届け出るものとする。

- 2 兼務に当たっては、現場代理人は、一方の現場に偏ることなく適切に現場を管理しなければならない。
- 3 作業期間中に現場代理人が他の建設工事等の兼務のため不在となるときは、連絡員が該当現場に常駐しなければならない。
- 4 兼務に係る建設工事等について、安全管理の不徹底に起因する事故の発生、その他現場体制不備が生じた場合は、その後の該当請負者に係る建設工事等においては原則として兼務を認めない。

(事業損失防止)

第17条 請負者は工事の施工に伴って発生する騒音、振動、地盤沈下、地下水枯渇、電波障害等に起因する事業損失が懸念される場合は、第三者への被害を未然に防止することとする。損害を起こした場合は、誠意をもって対応することとする。

(現場環境改善の対象工事)

第18条 本工事は、現場環境改善に要する費用を計上している。実施に際しては、監督員と協議して地域との相互理解、労働者の作業環境の改善等について現場状況に合わせて実施するものとする。

2 具体的な内容、実施時期を施工計画書に記載すること。また、施工計画書が省略できる工事においては、現場環境改善計画書等を提出するものとする。

3 工事完了後は実施写真等、実施状況を確認できる資料を提出するものとする。

(疑義)

第19条 本工事の施工及び設計図書等に疑義が生じた場合には、監督員と協議のうえ、その指示に従うこと。

(完成図電子データ)

第20条 本工事の完成図は、個人名等の有・無図面を電子データおよび焼図を各1部提出のこと